

Ⅶ 県 債

(単位 百万円)

区 分	予 算 案			※ 前年度予算額	比 較	
	平成27年度	平成26年度 2 月 補 正	合 計		増 減 額	増 減 率
(1) 公 共 事 業 債	20,039	1,401	21,440	24,980	△ 3,540	△ 14.2 [%]
（ 特 別 分 ）	(8,902)	(1,401)	(10,303)	(12,805)	(△ 2,502)	(△ 19.5)
(2) 一 般 単 独 事 業 債	7,281	—	7,281	4,712	2,569	54.5
（ 特 別 分 ）	(—)	(—)	(—)	(4)	(△ 4)	(皆 減)
(3) 上 水 道 事 業 債	110	—	110	25	85	340.0
(4) 災 害 復 旧 事 業 債	750	—	750	1,706	△ 956	△ 56.0
(5) 臨 時 道 路 河 川 整 備 債	2,131	—	2,131	3,281	△ 1,150	△ 35.0
(6) 退 職 手 当 債	—	—	—	1,500	△ 1,500	皆 減
（ 特 別 分 ）	(—)	(—)	(—)	(1,500)	(△ 1,500)	(皆 減)
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	34,000	—	34,000	38,000	△ 4,000	△ 10.5
（ 特 別 分 ）	(34,000)	(—)	(34,000)	(38,000)	(△ 4,000)	(△ 10.5)
計	64,311	1,401	65,712	74,204	△ 8,492	△ 11.4
（ 特 別 分 ）	(42,902)	(1,401)	(44,303)	(52,309)	(△ 8,006)	(△ 15.3)

(注) 特別分は、地方財源の不足に対処するための建設地方債及び臨時財政対策債（赤字地方債）並びに退職手当債を示すもので、内書きである。

※前年度予算額は、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算（当初提案）の合計額である。